

**2014年度
名古屋市予算案**

**安倍政権の悪政を押し付ける市予算案
リニア頼みの大型開発事業に前のめり**

消費税増税を転嫁

2月12日、名古屋市の2014年度予算案が公表されました。消費税増税を市バス・地下鉄料金や水道・下水道料金などに転嫁・値上げし、公立高校の授業料無料制度に所得制限を導入、後期高齢者医療保険料は値上げなど、安倍政権の消費税増税や社会保障解体などの悪政を市民におしつける予算案となっています。

民営化を推し進め、福祉を切り捨て

河村市政の市民税減税の財源づくりのための「事業仕分け」で「見直し」と判定された敬老パスは、市民の運動で一部負担金の引き上げをくい止めました。しかし、同じく「見直し」判定の市営住宅の駐車場料金は値上げされます。公立保育園の民営化は引き続き推進され、虐待された児童などを受け入れている児童養護施設「若松寮」も民営化が提案されています。市が福祉の現場からどんどん手を引くのは問題です。

相生山緑地を横断する道路「弥富相生山線」の工事再開の予算は計上されず、判断は先送りされました。是非をめぐって市民的な議論が必要です。

放射線量測定器を設置

日本共産党が本会議や委員会でも求めていた空間放射線量測定器を環境科学調査センターに設置、「豊田本

2014年度名古屋市一般会計 目的別予算 (単位：千円、%)

区分	2014年度 予定額	差引増減	伸率 %
1 市民の福祉と健康	461,738,122	37,456,452	8.8
(1) 福祉	418,719,004	28,525,029	7.3
(2) 健康	43,019,118	8,931,423	26.2
2 都市の安全と環境	95,767,486	233,429	0.2
(1) 災害の防止	39,862,784	1,444,660	3.8
(2) 環境の保全と緑化	24,859,877	△ 1,504,497	△ 5.7
(3) 廃棄物の減量と処理	31,044,825	293,266	1.0
3 市民の教育と文化	78,648,523	3,866,997	5.2
(1) 学校教育	58,774,523	3,041,159	5.5
(2) 生涯学習・スポーツ・レクリエーション	10,316,156	△ 627,749	△ 5.7
(3) 文化	6,203,221	1,495,968	31.8
(4) コミュニティ・市民活動	2,692,860	81,779	3.1
(5) 男女平等参画	218,653	△ 108,522	△ 33.2
(6) 国際都市	443,110	△ 15,638	△ 3.4
4 市街地の整備	132,625,468	△ 3,263,296	△ 2.4
(1) 市街地整備	19,364,743	△ 3,046,022	△ 13.6
(2) 住宅	20,782,607	△ 298,750	△ 1.4
(3) 交通	48,686,906	326,272	0.7
(4) 港湾・空港	4,613,492	△ 281,118	△ 5.7
(5) 情報・通信	1,965,387	735,753	59.8
(6) 水	37,212,333	△ 699,431	△ 1.8
5 市民の経済	91,930,742	△ 2,807,218	△ 3.0
(1) 産業振興	82,907,435	△ 3,838,222	△ 4.4
(2) 観光・コンベンション	3,508,921	694,243	24.7
(3) 都市農業	1,339,170	64,552	5.1
(4) 消費者・勤労者	4,175,216	272,209	7.0
6 人権と市民サービス	196,445,659	△ 4,239,364	△ 2.1
合計	1,057,156,000	31,247,000	3.0

町」駅のエレベーター等の設置の予算などが計上されています。

日本共産党市議団の団長談話を紹介します。

2014年度名古屋市予算案についての見解

一般会計で約1兆571億円、特別会計、公営企業会計含む合計で約2兆6795億円となる名古屋市2014年度予算案が発表された。

この予算案は、第一に、安倍政権の消費税増税や社会保障解体などの悪政を市民に押しつけるものとなっている。

消費税増税を転嫁して、上下水道料金等で17億3千万円、地下鉄・市バスで11億2千万円の市民負担増になる。後期高齢者医療保険料は年間一人あたり2622円、11億4千万円の負担増である。70歳からの医療費窓口負担の2倍化について市長は独自の助成措置を公約していたが、負担軽減策は何も講じられていない。公立高校授業料無料制度への所得制限も導入される。さらに社会保障・税番号制度の導入に向けたシステム開発経費も計上された。

第二に、大企業・大金持ち優遇の市民税5%減税を継続し、その財源づくりに「行革」の名で市民負担増と福祉の民営化などを進めるものとなっている。

市営住宅駐車場使用料は3年間で一台あたり年間1万2千万円値上げする。新年度は1億円の負担増となる。高年大学鯉城学園の授業料なども大幅に値上げされる。公立保育園の民営化が新たに、振甫、御田、南・氷室、にじが丘、東栄の各保育園ですすめられる。公的施設の民営化や指定管理者制度の導入、職員の嘱託化なども問題である。

2014年12月12日 日本共産党名古屋市議員団

第三に、大型開発事業に前のめりの予算案となっている。

天守閣の木造復元も視野に入れた名古屋城整備検討調査、リニア新幹線の開通を前提にした、名古屋駅周辺まちづくり構想の策定や名古屋駅ターミナル機能強化等の検討に加え、名古屋駅周辺公共空間整備と称する笹島の巨大地下通路の建設促進、さらには巨大な市営集約駐車場建設など金城ふ頭開発と、新たな税金の浪費につながる恐れが強い事業が並んでいる。

一方でこの予算案には、切実な市民要求とわが党の論戦が実ったものもある。

各種の地震・防災対策の拡充、名鉄「豊田本町」駅のエレベーター等の設置、環境科学センターへの空間放射線量測定機器の整備、第三児童相談所の整備を視野に入れた児童相談所の体制整備調査、国の制度だが国民健康保険や後期高齢者医療の保険料減額対象者の拡大などである。

敬老パスの一部負担金の引き上げも市民の運動でくい止めることができた。保育料も6年連続で据え置かれる。

減税の影響調査も予定されている。117億円もの大企業・大金持ち優遇減税を見直せば、市民の負担増をくいとめる財源は十分にある、と指摘しておきたい。